

総 括 文 書

軍事力の本質 ——21 世紀を迎えて——

林 吉永
石津朋之
立川京一
道下徳成

「軍事力の本質—21 世紀を迎えて—」、それは魅力的な会議のテーマではありますが、この問題に解答を出す側にとっては頭痛の種となる課題です。今回のシンポジウムは、この「軍事力の本質」という厄介な問題に対して、何らかの答えを出したいとの我々の挑戦であったといえましょう。

さて、我々は、3つの大きな問題意識をもってこのシンポジウムに臨みました。それは、第1に、戦争、そして軍事力の本質がどのように変化したかということ。第2に、21 世紀における戦争、軍事力はどのようなものになるか、そして、戦争、軍事力は、政治の手段として有効であり続けるのかという問題。最後に、より安定的で好ましい国際秩序を構築するためには何をすべきなのかということでした。

これらの問題を考察するにあたって、最も重要な手掛かりとなるのは歴史について対する深い理解でしょう。この度、イスラエル、韓国、英国、米国、そして日本の著名な先生方のご協力を賜り、我々としてこの重要な問題に対する何らかの結論を得ることができたのではないかと考えております。ここで、シンポジウムで議論されたいくつかの重要な事項について、簡単にまとめてみたいと思います。

1. 統合

今回の議論を通じて得られた最も明確なコンセンサスは、今後、軍隊は、軍種が統合され、より一体化したものにならなければならないという点であったと思います。マーレー教授が指摘されたように、統合作戦遂行能力は、すでに 20 世紀から「軍事力の効用を決定づける不可欠の要素」となっておりました。このようなトレンドは 21 世紀にも続くことになりそうです。オーウェンス提督は、「共有された(戦場)把握能力 (coordinated knowledge)」の価値を最大限に引き出すためにも、より一層統合された戦力を保有する必要があると述べられました。

陸軍力についてのお話の中で、ボンド教授は、今日では航空戦力と切り離して陸軍力を論じることはできないと指摘されました。主要国の多くは、「自国本土からの緊急展開

を目的とする、少数精鋭かつ機動力を備えた軍事力」に注目するようになっていきます。コッポルト提督は、英国で、海軍作戦を論じる際に「統合作戦への海からの貢献 (Maritime Contribution to Joint Operations)」という概念が用いられていると述べられました。また、英国海軍の 45 式駆逐艦は、ミサイルの専門家である陸軍准将をトップとする統合チームによって導入の決定がなされたとのことでした。

しかしながら、真に統合された戦力を構築すること容易ではありません。それぞれの軍種は、固有の文化をもっています。オーウェンス提督は、統合の推進は、米軍の慣習、文化、権力構造に重大な影響を及ぼすため、容易ではないと述べられました。また、マーレー教授は、現在の米軍においては、教育制度、人事制度、組織などが複合的な形で統合を妨げていると指摘されました。

米軍は、太平洋戦争において統合作戦を実施した経験をもっております。しかし、こうした経験があったにもかかわらず、戦後すぐには、米軍は統合されませんでした。米軍が統合に向かったのは、太平洋戦争終結後、数十年を経た 1980 年代になってからでした。しかもそれは、軍が主導した改革運動の結果としてではなく、米国議会がゴールドウォーター・ニコラス法を制定した結果であったのです。

一般的には統合は好ましいものでありますが、すべてを統合してしまうのが良いというわけではありません。これについてマーレー教授は、各軍種の異なる文化を一掃してしまうことは、必ずしも統合の目的に合致しないと論じられました。つまり、各軍種それぞれが、陸・海・空という戦争の異なる局面で専門的な役割を果たすことができなければ、効果的な統合戦力とはなり得ないということです。

コッポルト提督も各軍種の特性は維持されなければならない、特に高度の専門性とエースがその鍵になると指摘されました。「海軍の伝統こそ、新しい戦略、ドクトリン、シナリオ、技術に適応するにあたって、最も重要な役割を果たす」との提督の言葉は、海軍だけではなく、他の軍種にも当てはまるのではないのでしょうか。

統合の時代においても、各軍種の特殊性は残ります。ボンダ教授は、陸上戦闘こそが、あらゆる武力紛争において最終的な鍵となると述べられました。20 世紀の最も重要な武力紛争、すなわち、第二次世界大戦中の欧州における戦争は、地上において展開されたのです。ボンダ教授の言葉を引用します。

この作戦がいかに厳しく、コストの高いものであったとしても、この地上作戦こそが最終的にドイツとその同盟諸国の敗北をもたらす中心的な役割を果たしたのである。地上における勝利、あるいは敗北の回避は、戦勝国、敗戦国のいずれにとっても死活的な重要性をもった。

最近の紛争を見ても、良く訓練された規律正しい地上軍は、戦争を終結させ、戦後の安定を確保するにあたって中心的な役割を果たしています。

海軍も軍の重要な要素の一つとして維持されるでしょう。コッポルト提督は、湾岸戦争で投入された軍需物資の95%が海上輸送されたとの事実を改めて指摘されました。ただし、海軍力そのものの相対的重要性は低下するかも知れません。将来における海軍の役割は、主に周辺海域でのものになると考えられています。

統合を考えるときには、「航空戦力 (air power)」という用語を正確に理解しておくことが不可欠です。しばしば、「航空戦力＝空軍力」と誤解されがちですが、「航空戦力」には、空軍の航空機、弾薬、センサーなどとともに、海軍の航空戦力、陸軍の攻撃ヘリコプター、戦術ミサイルなども含まれるのです。航空戦においては、すべての軍種が重要な役割を担うというわけです。

こうした航空戦力の特徴を前提とした上で、イ・ジョンミン教授は航空戦力の役割とその効果についての最近の議論を取り上げられました。イ・ジョンミン教授によると、議論の中心となっているのは、今後、敵の防空射程圏外から行われる攻撃（スタンド・オフ攻撃）が、「地上戦力に代わって」戦場において決定的な役割を果たすようになるか否かという問題です。航空戦力は、湾岸戦争中に一部の論者が期待したほどの成果をあげませんでした。しかし、同時にいえることは、航空戦力なくしては、米国とその同盟国がわずかの犠牲でイラクの戦力を壊滅させるのは不可能であったということです。

一方で統合への流れが進行するなか、他方では、陸上戦力、海洋戦力、航空戦力の相対的な重要性に変化が生じているのも事実であるように思われます。

2. 軍事上の革命 (RMA)

この問題をめぐる 1990 年代の議論は、本当に RMA が起こりつつあるのか否かについてでした。しかし、今日、我々は、すでに RMA が起こりつつあることを前提に、それをいかに効果的に利用するかとの問いかけを行うようになっています。

オーウェンス提督は、米国はまさに RMA の真っ只中にあると述べ、その革命が交戦当事者間の格差を劇的に広げ、消耗戦略の必要性を減じるとともに、大規模戦力を集中させるという原則、つまり「パウエル・ドクトリン」の必要性を低下させるものであると指摘されました。しかも、米国は、こうした革命を実現させるのに必要な技術をすでに保有しているということです。

RMA がもたらす変化のなかでも、最も重要な要素の 1 つが将来戦における情報の役割でしょう。とりわけ、技術の進歩が、クラウゼヴィッツがいうところの「摩擦」、そして「戦争の霧」を取り払うことになるのか、という点については参加者の間でも意見が

分かれています。オーウェンス提督は情報技術上の優位によって、「圧倒的に戦場を把握 (dominant battlefield knowledge)」することが可能になると論じられました。つまり、RMA化された軍隊は、戦場で何が起きているのかを、敵よりも迅速かつ正確に把握し、作戦の効率を劇的に高め、リスクを最小化できるというわけです。

これに対してマーレー教授は、現代技術が戦争の「摩擦」を劇的に低下させることは考え得るとしながらも、「摩擦」や「戦争の霧」を完全に取り払うことは不可能であるとの考えを示されました。RMAは万能薬ではないということです。

また、コッボルト提督は、敵側の反撃能力を完全に奪ってしまう「絶対的支配 (absolute dominance)」の可能性を認めながらも、不完全な情報に基づいて、時間のプレッシャーを感じながら、人間が決定を下すことに付随する困難は、RMAをもってしても解決することはできないと述べられました。すべてが統合された環境とネットワーク化されたシミュレータをもってしても、人間の判断を予測すること、あるいは判断力を訓練することは容易ではないのです。

イ・ジョンミン教授もRMAの限界について言及されました。今日の世界では、RMAを可能にする技術ばかりでなく、非対称能力を可能にする技術も拡散しています。そして壊滅的な被害を生み出すテロリズムの可能性も存在しております。こうした多種多様の非対称的な挑戦を防止する上で、果たしてRMA化された戦力や兵器体系はどの程度有効なのでしょう。我々は、この問いかけに自信をもって答えることはできないのではないのでしょうか。

3. RMA、同盟、共同作戦

RMAは好ましい結果だけをもたらすものではありません。軍隊のRMA化には否定的な影響も伴うでしょう。オーウェンス提督は、その一例として、RMAが同盟関係に否定的な影響を与えるのではないかと論じられました。オーウェンス提督は次のように述べておられます。

どこに軍事力を展開しなければならないかをいち早く、より正確に予測することが可能となり、また、より柔軟で、破壊力が大きく、迅速に展開することのできる戦力を保持することができた場合、恒常的な前方展開は必要ではなくなり、急速な戦力投入でこれを代替することが可能となるであろう。

このことは、換言すれば、冷戦期のような前方展開戦力の基地としての同盟国の価値は低下するということです。

オーウェンス提督は、さらに、RMAが米国の同盟国にもたらす問題について次のようにも述べられました。

世界の多くの国々は超大国というものに対して良い感情を抱いていない。特に、その超大国を牽制する力が存在しない場合はなおさらである。こうしたことから、米国の軍事的優位は（他国の）不安感をかき立てる側面をもたざるを得ないのである。このため、米国の軍事的優位は、潜在敵国のみならず友好国に対しても疑念や嫉妬心と呼び起こさせ、その優位に対抗したいとの気持ちをもたせるのである。こうしたことから、米外交の最大の課題は、特に友好国がこうした感情をもたないような環境を醸成することとなろう。つまり、米国は、一方では、自国の軍事的優位に他国が対抗しようとしたり、挑戦しようとしたりしないような手だてを講じながらも、他方では、他国が脅威を感じ、捨て鉢になって米国に立ち向かってくるようなことがないようにバランスをとっていかねばならないのである。

このための手段として、オーウェンス提督は、米国が、向上した「戦闘空間の把握能力 (battlespace knowledge)」を用いて、諸外国との関係を強化するよう提唱されました。現代の国際関係で最も問題となるのは不透明性 (ambiguity) であるので、今後、共同作戦のリーダーシップをとろうとする場合、紛争の不透明性を迅速に取り除き、柔軟に対応策をとり、精密かつ正確に武力行使を行う能力がそのリーダーシップの源泉となるでしょう。そして、核の傘がそうしたように、米国の「情報の傘」が米国と諸外国の互恵的な関係の基礎となるということなのです。

同盟や共同作戦は歴史的に重要な役割を果たしてきました。しかし、同盟や共同作戦が、常に肯定的な結果を及ぼしたわけではなく、時には否定的な結果をもたらしたのも事実です。マーレー教授は、外交・戦略において同盟は常に重要な役割を果たしてきたことを指摘されました。同時に共同作戦には、常に多くの問題がつきまといます。同盟諸国は異なる文化をもち、それぞれの軍は異なる訓練方式、概念、ドクトリンをもっています。そして何よりも、政治目的が国によって異なっているのです。こうした事実は、首尾一貫した共同作戦を妨げる重大な障碍でした。

一方、同盟は、自国にない能力を補完したり、敵についての理解を深めたりするという点で重要な助けになります。21世紀において、同盟国は、外国の文化、歴史、そして政治的・軍事的能力を理解するにあたって、貴重な資産となるでしょう。

マーレー教授の議論は、一見、オーウェン提督の議論と対立するかのように映るかも知れませんが、しかし、両者の議論はお互いを補完するものであると見るのが適切でしょう。

4. 国家と非国家主体の相対的優位性

今回のシンポジウムの核心的課題である戦争と軍事力の有用性を考察する前に、国際社会における主体間の相対的優位性について触れておく必要があるでしょう。クレフェルト教授と長尾室長が論じられたように、国家と非国家主体の相対的優位性の変化は、今後の国際関係を規定する重要な要素となるでしょう。

長尾室長はこの問題について本質的な問いを投げかけられました。それは、果たして主権国家の役割を代替する制度があるか、ということです。長尾室長は、この問いに対して否定的な見解を示されました。国家、特に国民国家は、21世紀においても生命力を維持し続けるであろうということです。近年の動きは、国家が崩壊し、内戦が勃発した場合でも、常に新しい国家がそれにとって代わることを明らかにしています。クロアチア、ボスニア、東ティモールはすべてこのようにして誕生した国家です。アフガニスタンのタリバン政権でさえ、主権国家として承認されることを希望していたのです。国家とは現代文明の権化であるといえましょう。

逆にクレフェルト教授は、国家が保有する軍事力の有用性はほぼ消滅し、いずれ国家は消滅すると論じられました。しかし、一方では、国家に対する非通常戦争において、非国家主体が目標とすることは、古い国家に代わって新しい国家を樹立したり、政権交代を迫ることであったとも述べられました。多くの非国家主体にとって、国家主体に対する戦争の目的は、名誉ある非国家主体として存続することではなかったのです。

ボンド教授は、武力行使において、今後、豊かな国々と貧しい国々の格差が拡大するとの見方を示されました。前者は、優れた技術力と情報力、そして少数精鋭の職業軍（professional forces）を用いるでしょう。そして、その政治目的は、「現状を維持し、友好国あるいは従属国を保護する」というものになるでしょう。一方、地形の有利性、統制されたメディア、緻密に計算された国際テロ、信念のためには命を捧げる意志などが後者にとっての手段となるでしょう。

コッボルト提督は、グローバリゼーションがもたらす影響の二面性を指摘されました。西側諸国は極端な優位に立ってはいますが、同時にこれらの国々の脆弱性は高まり、弱者側がいわゆる「非対称戦争」に訴えることが可能になりつつあるのです。皮肉にも、西側に優位をもたらしたグローバルな情報および輸送システムという要因が、非対称的な対抗手段を生み出しているというわけです。

5. 戦争と軍事力の有用性

次に、この度のシンポジウムの最重要課題である、21世紀における戦争と軍事力の有

用性についてお話しいたします。この問題を論じるにあたって、クレフェルト教授による有用な紛争形態の分類を用いたと思います。クレフェルト教授は紛争を4つに分類されました。つまり、①核戦争、②通常戦争、③国家の非国家主体に対する非通常戦争、④非国家主体の国家に対する非通常戦争です。ここでは、この分類に従って話を進めていきます。

まず、核戦争です。これについては参加者の間にかなりのコンセンサスが見られました。つまり、核兵器は戦争のコストを極端に高め、政治の手段としての戦争の有用性を低下させたということです。クレフェルト教授は、核兵器は軍事力の有用性をそぎ、戦争を無用の長物としてしまったと論じられました。クレフェルト教授と小川主任研究官は、核兵器が、今後見通しうる将来においては、有効な抑止力としてのみ機能し続けるとの見解を示されました。

しかし、核兵器の拡散がもたらす影響については、クレフェルト教授に比べ、小川主任研究官は多少悲観的でした。第1に、小川主任研究官は、米露に中国とインドを加えた核の四極体制は、冷戦期の二極体制に比べて不安定なものになるのではないかと予測されました。

第2に、小川主任研究官は、比較的弱小な第三世界諸国が核を保有することの危険性についても言及されました。つまり、これら諸国は信頼性の高い報復能力を保有していないため、「使うか、さもなくば破壊される」という危険な状態が生まれやすいというわけです。危機時においては、これらの諸国は核の早期使用に走り、交戦相手国は核兵器を破壊してしまうために先制攻撃を仕掛ける誘惑にかられることになるのです。

さらに、小川主任研究官は、新興の核保有国が限定的な形で核兵器を使用した場合、これまで広く受け入れられてきた核使用についてのタブーが破られてしまう可能性があるとの指摘をされました。もし、限定的な核使用によって生じる被害が一般に考えられているほど大きくなかった場合、1945年8月以来、徐々に形成されてきた核使用のタブーは著しく揺るがされることになるでしょう。

次に、第2の通常戦争についてお話ししたいと思います。長尾室長は、近代国家システムに基づく国際関係が今後も存続する限り、国家間の対立は続くであろうとの見通しを示されました。

しかし、国家間の対立は残る一方で、特に主要国についていえば、戦争の有用性と戦争の手段としての軍事力の有用性は低下していくのではないかと考えられます。クレフェルト教授は、核兵器を保有している国々と、強大な通常戦力を保有している国々はしばしば共通しており、このため、通常戦争の有用性も低下せざるを得ないと述べられました。これは、主要国間に核抑止力が作用しているからです。この問題に関して、ボンド教授も4つの流れが存在していることを指摘されました。第1に、ほとんどの先進諸国

は志願制を基礎とする小規模の職業軍に依存している。第2に、第三世界の軍隊や民兵組織でも、支援者の協力を得て、かなり高度な装備を保有している場合がある。第3に、自由主義国家が権威主義的国家と戦う場合、不利な立場に置かれることになる。最後に、敗者に戦争の結果を受け入れられるのが難しくなっている。これらの事実によって、軍事的成功が政治的利益の獲得や安全の確保に結びつきにくい状況が生まれているといえるのです。

こうしたことから、主要国間の戦争は、ほぼ無用の長物となり、また発生する可能性も低いといえるでしょう。現代における、主要国にとっての通常戦力の意義は、核兵器と同様、専ら秩序の維持にあるといえましょう。

第3の戦争形態は、国家の非国家主体に対する非通常戦争です。この形態の戦争は、さらに2つに分けることができるでしょう。1つ目は、クレフェルト教授が主に論じられたもので、民族主義的な非国家主体に対して、国家の正規軍が戦った戦争です。クレフェルト教授は、こうした戦争は常に「大失敗」に終わったと指摘されました。20世紀に見られたこのような失敗の例としては、チトー率いるパルチザンに対するドイツの戦い、ユダヤ人に対する英国の戦い、アルジェリア人に対するフランスの戦い、ベトナム人に対する米国の戦いなどが挙げられます。

一方、「破綻国家」や、国家システムそのものに挑戦する非国家主体に対する国家の武力行使の行方は、今まさに試されようとしているところです。長尾室長は、こうした挑戦に対抗するという国軍に課せられた新たな役割が前面に出てきつつあると指摘されています。世界的な支持を受けながら、米国が主導している全面的対テロ作戦は、新しい挑戦に対する集団的な反攻といえます。その意味で、今後の防衛力整備にあたって、国家は、非正規戦争を遂行するために必要となる特殊戦能力の強化を迫られるでしょう。

イ・ジョンミン教授によれば、チェチェンでロシアが展開した航空作戦の教訓は次の4つでした。第1に、航空戦力での優位は、これといった空軍力を保有していない敵に対する勝利を保証するものではない。第2に、民兵やゲリラでも、近代的な軍隊と同じように、最新の情報機器を用いて迅速な通信、戦力の動員、情報へのアクセスを得ることが可能である。第3に、低強度紛争（LIC）環境下における作戦では、国土全体に散在する目標や民間人に有効に対処しなければならない。最後に、LIC的な脅威に対処するには、現実にはそった訓練が不可欠である、ということです。

最後に、第4の戦争形態である、非国家主体の国家に対する非通常戦争についてですが、この形態の戦争はすでにお話しした第3の戦争形態の裏返しです。この形態の戦争は、新しい国家を樹立したり、政権の交代を実現するにはかなり有効な手段であったといえましょう。しかし、国家システム全体に対して挑戦を試みるための手段としての、この戦争の有効性については、今後の事態の進展を見守る必要があるといえるでしょう。

6. 何が日本に求められているのか

最後に、今日、日本に何が求められているかについて考えてみましょう。その手掛かりとして、オーウェンス提督が常々主張されている、将来における軍事力の4つの構成要素について検討してみましょう。

オーウェンス提督によれば、将来のRMA化された軍事力の第1の構成要素は、「情報の傘」ということです。また、第2の構成要素は精密打撃戦力であり、第3が高機動力を備えた陸上戦力です。そして、最後の第4の構成要素が、賢くスマートな後方支援能力です。

もちろん、これらの構成要素は米軍だけに当てはまるものかもしれませんが、必ずしも日本が追随する必要はないのかもしれません。しかしながら、今回のシンポジウムでの議論から明らかなことは、軍事力を政治の手段として有効活用するためには、軍隊の統合、RMA化、同盟国との共同作戦を視野に入れたRMA化、非通常戦争への対応策などが必要不可欠な要素となっていることです。

しかし、同時に、とりわけ西側先進諸国においては、戦争と軍事力の有用性が諸々の理由により低下していることも事実でしょう。今日、政治の一つの手段としての戦争および軍事力行使とする命題に対しては、国際社会が求める軍事力の役割及び行使という観点から、再評価が求められているのかもしれません。

それ以上に重要なことは、日本の国家目標を明確に定義することだと思います。日本がどこに向かおうとしているのか、国際社会においていかなる役割を果たす意志があるのかといった問題を見捨て、軍事力の将来を議論しても無意味です。その意味において、今日、日本に求められていることは、「日本流の戦争方法（The Japanese Way in Warfare）」を早急に構築していくことだと考えます。日本の国家戦略が明確に打ち出されてはじめて、軍事力の果たす役割が決定されるからです。